

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾 光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	農業改良普及事業	
目的	(1) 対象	認定農業者や新規就農、集落営農組織などの経営改善に意欲的な担い手や生産組織
	(2) 意図	担い手育成や産地づくり、地域づくりを推進することを通じて、本県農産物の高品質化と安定生産など農業生産力の向上を図る
事業概要	農業普及員が、栽培技術や経営管理の改善支援や関係者との連携・調整により、地域農業の課題解決を図り、農業者の所得向上、産地の持続的な発展、地域の活性化に資する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	担い手育成目標値	260.0	260.0	260.0	260.0	260.0	経営体	
	式・定義	新たな経営体育成数	実績値	258.0	285.0	217.0			
		達成率	99.3	109.7	83.5	-	-		%
		目標値							
2	指標名	取組目標値							
	式・定義	実績値							
		達成率	-	-	-	-	-		%
		目標値							

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	55,470	59,318
うち一般財源 (千円)	45,225	48,151

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

新規就農者数は163名(前年173名)、認定農業者の新規認定数37名(前年85名)、集落営農組織の新規設立数は17組織(前年27組織)となった。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 就農希望者への相談対応から就農後のフォローアップの一連の支援について取り組んだ結果、平成29年度の新規就農者数は163人となり、平成25年度以降160人を超える高水準で推移している。

- 産地ビジョンや集落ビジョンの策定を支援し、生産者や産地の主体的な取り組みや、地域の実情に即した担い手の確保と育成に向けた取り組みを関係機関と連携して支援した結果、集落営農組織の新規設立数は前年に比べ少なかったものの、近年着実な増加を示している。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 地域内で孤立しやすい新規就農者にとって、栽培技術や販売方法等細かな相談ができる仲間、指導者が不足している。
- 担い手不足や栽培面積、生産額の減少による産地の衰退は、農家の収益低下につながっている。
- 新規就農者や集落営農組織では労働力不足が経営の大きな課題となっている。

②困っている状況が発生している「原因」

- 新規就農者の就農相談、就農後のフォローアップについて、関係者との連携が不十分。
- 採用5年以内の若手農業普及員の割合が増加しており、全体の指導力が不足する傾向にある。
- 農産物の販売や消費形態が多様化しており、それに対応したマーケティング力が不足している。
- 労働人口の減少や高齢化の進展等による労働力不足に対する技術提案が不足している。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村、JAしまね、各地域の農業士等との連携強化
- 若手普及員の早急な資質向上
- 収益を確保できる仕組みづくり、マーケティング力強化
- ロボットやICTを活用した労働力不足に対応した技術提案

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 産地の目指すべき方向を描いた産地ビジョンの策定を支援する等、JAや市町村等の関係機関と連携した担い手育成活動を継続していく。
- 農業普及員に求められる知識や技術の分野が多様化していることから、特に若手普及員の資質向上に努める。
- 収益が見込める園芸作物等への転換や6次産業化など、収益確保に向けた取組みを推進する。
- ICT技術等の先端技術を活用した「スマート農業」を推進し、篤農家技術の伝承や労働力不足の解消に繋げていく。